

■フラット35適合証明検査手数料
(新築住宅)

株式会社 ジェイネット

(消費税(10%)込)(単位 円)

		設計検査料	現場検査料 (中間・竣工一括)	合計
戸建住宅 (新築)	フラット35(確認申請と併願)	3,300	13,200	16,500
	フラット35S(確認申請と併願)※A	5,500	13,200	18,700
	住宅性能評価申請と併用した場合	3,300	13,200	16,500
	確認申請及び住宅性能評価申請と併願して同時申請した場合	2,200 (フラット35S:4,400 ※A)	8,800	11,000 (フラット35S:13,200 ※A)
	フラット35(単独申請の場合)	13,200	26,400	39,600
	フラット35S(単独申請の場合)※A	15,400	26,400	41,800

(消費税(10%)込)(単位 円)

		設計検査料	現場検査料 (竣工)	合計
共同住宅等 (新築)	フラット35(確認申請と併願) (マンション一括申請)	10戸まで 16,500	$n \times 2,200$ 110,000円を上限とする	$16,500 + n \times 2,200$ 126,500円を上限とする
		10戸超 33,000		$33,000 + n \times 2,200$ 143,000円を上限とする
	フラット35S(確認申請と併願) (マンション一括申請)※A	10戸まで 18,700	$n \times 2,200$ 110,000円を上限とする	$18,700 + n \times 2,200$ 128,700円を上限とする
		10戸超 37,400		$37,400 + n \times 2,200$ 147,400円を上限とする
	住宅性能評価申請と併願した場合 (マンション一括申請)	10戸まで 16,500	$n \times 2,200$ 110,000円を上限とする	$16,500 + n \times 2,200$ 126,500円を上限とする
		10戸超 33,000		$33,000 + n \times 2,200$ 143,000円を上限とする
	確認申請と住宅性能評価申請と併願した場合 (マンション一括申請)	10戸まで 11,000	$n \times 1,100$ 55,000円を上限とする	$11,000 + n \times 1,100$ 66,000円を上限とする
		10戸超 22,000		$22,000 + n \times 1,100$ 77,000円を上限とする
	フラット35(単独申請の場合) (マンション一括申請)	10戸まで 22,000	$n \times 3,300$ 165,000円を上限とする	$22,000 + n \times 3,300$ 187,000円を上限とする
		10戸超 44,000		$44,000 + n \times 3,300$ 209,000円を上限とする
	フラット35S(単独申請の場合) (マンション一括申請)※A	10戸まで 24,200	$n \times 3,300$ 165,000円を上限とする	$24,200 + n \times 3,300$ 189,200円を上限とする
		10戸超 48,400		$48,400 + n \times 3,300$ 213,400円を上限とする

n:戸数(適合証明を行う戸数)

(R1年10月1日改定)

※設計審査合格マンション物件で適合証明竣工現場検査申請のみを行う場合の手数料は13,200円/戸(税込)とします。

※マンション一括申請以外の場合は設計検査料は上記の表による、現場検査料は13,200円/戸(税込)とします。

※遠隔地における現場検査については、当社確認検査業務出張規定・地域区分一覧表に基づき別途出張費を検査毎に申し受けます。但し建築基準法等他制度との同時検査の場合は、遠隔地費用を重複して加算しないものとします。

※A ・フラット35Sで耐震性適用の場合は、14,300円を加算。(但し他制度で当該基準に係る構造審査を行ったものを除く)
・フラット35Sで省エネルギー性の一次エネルギー消費量等級適用の場合は、14,300円を加算。(但し他制度で当該基準に係る審査を行ったものを除く)

■適合証明検査手数料
(中古住宅)

株式会社 **ジェイネット**

(消費税(10%)込)(単位 円)

		建築確認日がS56年6月1日以降	建築確認日がS56年5月31日以前
戸建住宅等 (中古)	フラット35	48,400	81,400
	フラット35S ※A	53,900	86,900
	リ・ユース住宅	48,400	81,400
	リ・ユースプラス住宅	57,200	90,200
	リ・ユースプラス住宅(基準金利適用) リ・ユースプラス住宅(償還期間の延長)	70,400	103,400

※ 建築確認日が昭和56年5月31日以前の建築物の場合は、耐震評価が必要になり33,000円を加算した金額となっています。

(消費税(10%)込)(単位 円)

		建築確認日がS56年6月1日以降	建築確認日がS56年5月31日以前
共同住宅等 (中古)	フラット35	46,200	79,200
	フラット35S ※A	51,700	84,700
	リ・ユースマンション	46,200	79,200
	リ・ユースプラスマンション	66,000	99,000
	リ・ユースプラスマンション(基準金利適用)	77,000	110,000

※ 建築確認日が昭和56年5月31日以前の建築物の場合は、耐震評価が必要になり33,000円を加算した金額になっています。

※手数料の徴収方法 各申請区分ともに申請書の提出時に手数料+消費税を申受けます。(振込みも可能です)

※注意事項 調査項目の中で技術基準に「不適合」項目があった場合は、それ以降の調査を中止します。
尚、調査費として33,000円を徴収し、申請手数料の残金をお返しいたします。

※遠隔地における現場検査については、当社確認検査業務出張規定・地域区分一覧表に基づき別途出張費を検査毎に申し受けます。
但し建築基準法等他制度との同時検査の場合は、遠隔地費用を重複して加算しないものとします。

※A ・フラット35Sで耐震性適用の場合は、14,300円を加算。(但し他制度で当該基準に係る構造審査を行ったものを除きます。)
・フラット35Sで省エネルギー性の一次エネルギー消費量等級適用の場合は、14,300円を加算。(但し他制度で当該基準に係る審査を行ったものを除きます。)

(R1年10月1日改定)